



CONTENTS

BUSINESS

編集方針	01
経営方針・会社概要	02
会社沿革・組織図	03
将来に向けた挑戦	04
トップメッセージ	05
事業内容	07

システム・ソリューション事業部	
GX事業部	
パーキング事業部	
エレクトロニクス事業部	
ヘルスケア事業部	
メタル・ソリューション事業部	
磁気事業〈東洋磁気工業(株)、(株)エーデーエス、マグネットフォース(株)〉	
新電力事業〈新電力おおいた(株)〉	
アナログASIC事業〈(株)OAD-TEC〉	
(株)アイエスアイ	
デンケンのマテリアリティ	13

ENVIRONMENT

環境への取り組み	15
環境方針	
省エネ活動推進	
GXの取り組み	
環境負荷実績	
2023年度環境活動実績	

SOCIAL

品質への取り組み	23
品質方針	
2023年度品質管理レビュー	
QMS(品質マネジメントシステム)維持対応	
社会貢献活動	
人的資本経営の推進	
労働安全衛生への取り組み	
DXの取り組み	
教育への取り組み	

GOVERNANCE

ガバナンス	31
コーポレートガバナンス	
知的財産(無形資産)への取り組み	
情報セキュリティ	
BCPへの取り組み	
ステークホルダーの声	
地域社会の声	
社内の声	

おわりに	38
------	----

サステナビリティレポート 発行にあたって

編集方針

株式会社デンケン サステナビリティレポート2024は、当社の持続可能(サステナブル)な社会実現に向けた取り組みをステークホルダーの皆様に報告する目的で作成しております。

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日

報告対象事業所

由布市	
本社工場	システム・ソリューション事業部、GX事業部
高崎工場	パーキング事業部、GX事業部
鬼崎工場	メタル・ソリューション事業部
杵築市	
守江工場	エレクトロニクス事業部
南杵築工場	ヘルスケア事業部
八坂工場	ヘルスケア事業部

発行日

2024年6月20日(次回: 2025年6月 発行予定)

参考にしたガイドライン

- ・GRI*スタンダード2016
 - ・環境報告ガイドライン2018年版
- *GRI(Global Reporting Initiative)は、サステナビリティに関する国際基準と情報公開の枠組みを策定することを目的とした国際的な非営利団体です。

お問い合わせ

〒879-5501 大分県由布市挾間町鬼崎688-2
株式会社デンケン サステナビリティ推進委員会事務局
TEL:097-583-5535 FAX:097-583-5580
E-mai:sf_info@dkn.co.jp

MANAGEMENT POLICY

経営方針

共栄

私たちは、独自の価値を追求し、
お客様とともに発展することで、社会に貢献します。

01 お客様第一主義に徹する

顧客満足・お客様に喜んでいただき、
お客様から尊敬される企業であり社員でなければならない。

02 現場主義に徹する

デンケンは製造会社である。
価格・品質・納期でナンバーワン企業を目指し、お客様からの信頼を得る。

03 何事も恐れずにチャレンジ

何事にも基本に忠実に果敢にチャレンジすることである。

04 公明正大に利益を追求する

仕事を通じて、製品を通じて、自分達の努力の成果として。
高い利益を得、従業員の生活向上、株主への還元。

05 環境に配慮した企業

COMPANY PROFILE

会社概要

社名	株式会社デンケン
代表	代表取締役社長 石井 源太
設立	1976年6月
資本金	7,520万円
従業員数	491名(2024年4月現在、契約社員含む)
所在地	〒879-5501 大分県由布市挾間町鬼崎688-2
海外拠点	台湾支店・韓国支店・タイサポートセンター



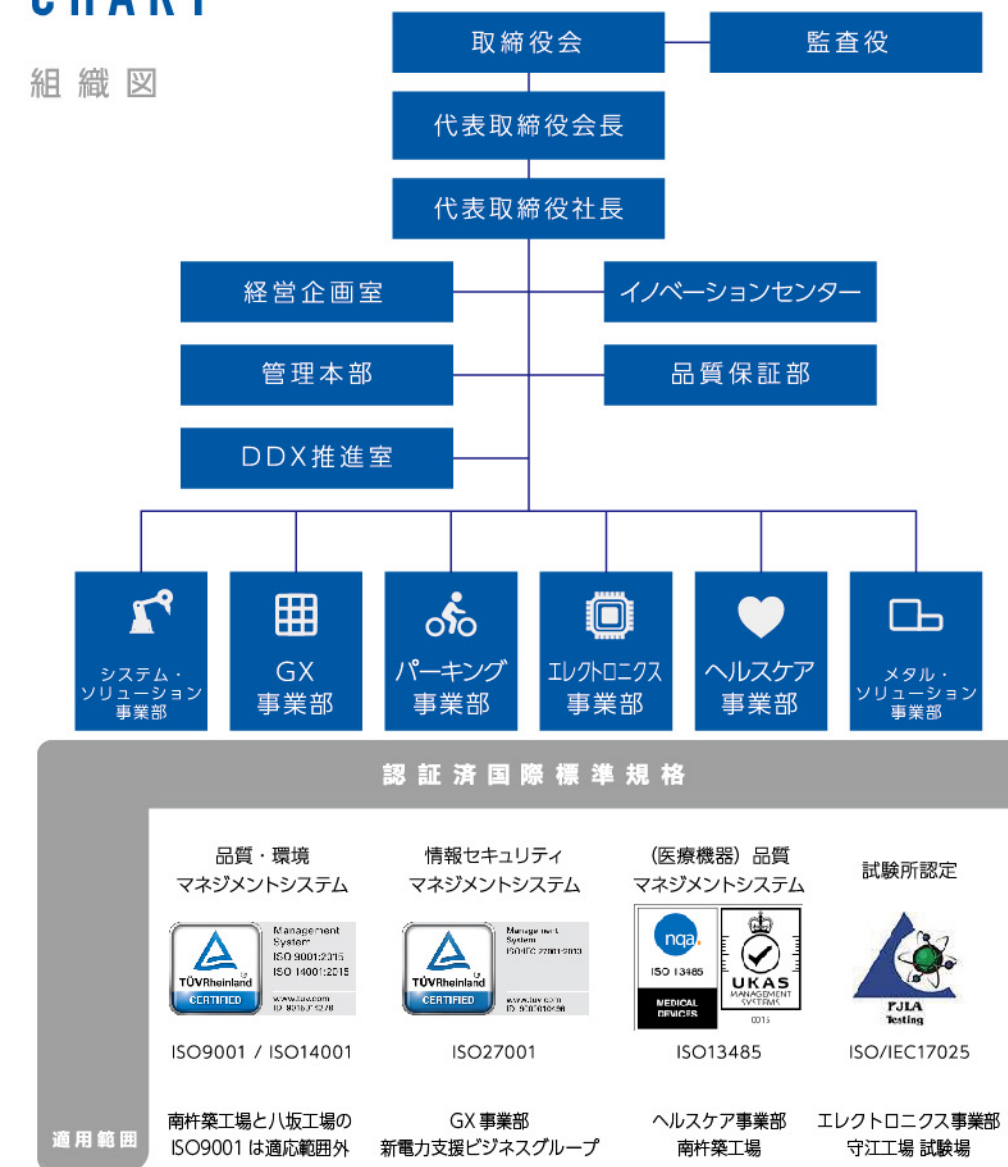
HISTORY

会社沿革

- 1975 年 10 月 大分市大道町にて創業
- 1985 年 8 月 大分県杵築市に杵築工場
(現エレクトロニクス事業部) 新設、操業開始
- 2001 年 10 月 デンケンエンジニアリング株式会社より
株式会社デンケンに社名変更
- 2001 年 11 月 大分市畑中に機械加工センター新設
- 2009 年 4 月 杵築市八坂に線面発熱体工場開設
(現：ヘルスケア事業部八坂工場)
- 2011 年 4 月 石井源太 社長就任 / 石井四郎 会長就任
- 2015 年 6 月 由布市挾間町鬼崎に鬼崎工場を新設し、
機械加工センター・板金加工センターを集約
(現メタル・ソリューション事業部)
- 2016 年 11 月 大阪市西区北堀江に大阪営業所移転
- 2017 年 2 月 関東解析センター / 中部解析センター開設
- 2017 年 11 月 杵築市南杵築にML杵築工場
(現ヘルスケア事業部) を新設
- 2019 年 3 月 挾間町鬼崎に本社工場を新設移転
- 2022 年 9 月 神奈川県秦野市に湘南センター開設
- 2023 年 2 月 東京都千代田区に東京営業所 移転

ORGANIZATION CHART

組織図



CHALLENGE

将来に向けた挑戦

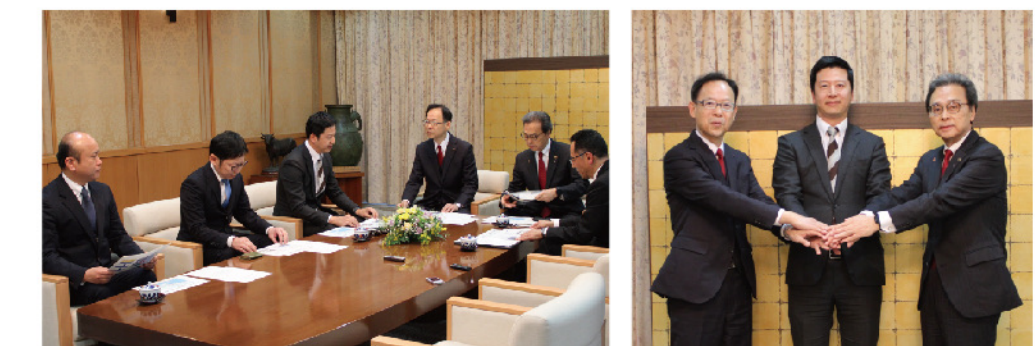
特許チャレンジコンテスト 5年連続最優秀賞受賞

知的財産の創出促進と産業競争力の強化を図ることを目的とした大分県主催の「令和5年度特許チャレンジコンテスト」において、システム・ソリューション事業部が取得した特許、「ワーク取出装置およびワーク取出方法」(特許7343883)が、最優秀賞に選ばれました。令和6年3月12日に大分県労働福祉会館(ソレイユ)にて顕彰式が行われました。弊社は5年連続5回目の受賞となり、将来に向けての特許の重要性と取組みに対しての活動が定着しております。



守江工場への増設表明について

2024年2月29日大分県庁を訪問し、新規設備導入とそれに伴う建屋増設表明のため、佐藤県知事、杵築市の永松市長へ事業内容の説明を行いました。今回導入するのは、透過型電子顕微鏡(TEM)と集束イオンビーム(FIB)で、半導体最先端プロセスの微細構造(原子レベル)がよりクリアな解像度で観察可能となります。新規設備は2025年度の早期稼働を目指し、次世代半導体の開発に貢献をして参ります。



てんこう2の模型を公開中

『文部科学省 情報ひろば エントランス』に特別展示されていた、日本大学が開発した超小型衛星「てんこう2」の模型が、デンケンの本社玄関ロビーにも展示されています。弊社は、「てんこう2」の心臓部ともいえるべき、制御回路基板の開発に携わっており、弊社の確かな技術力と開発力において一定の評価を得られたものと推察。引続きのご期待に応えるべく果敢に継続的なチャレンジを進めます。



P R E S I D E N T ' S M E S S A G E

ト ッ プ メ ッ セ ー ジ



ご挨拶 -創業50周年に向けて-

必要とされる企業を目指し、 持続可能な社会への貢献を行います

政府経済見通しでは、経済は前向きな動きは見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスと捉えていると記されていますが、物価上昇に追い付いていない現実が有り、引き続き所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押しによる、民間需要主導の経済成長への対応が重要な責務として期待されています。また経営環境では先日、2016年から続いていたマイナス金利を日本銀行は解除することを決定しました。コロナ禍で大きなダメージを負った後でも何とか、業績向上の回復途上にあり、これからというタイミングでの決定で、既に借入金利が一部で上昇している声も聞こえ、経営体力が無い企業や、ついていけない企業は淘汰されることを覚悟して、これからは真の経営への舵取りが試される時代になると認識しております。弊社は来年創業50周年を迎えます。半世紀に渡り、ステークホルダーの皆様を始めとして地域社会の皆様、関係頂いている関係会社の皆様や全ての社員の理解と協力があってこそ現在の立ち位置とっております。これからも失敗を恐れずにチャレンジし続けることを企業理念として、また決して奢ることなく信用、信頼を経営基盤に60周年、70周年と成長し続ける企業、必要とされる企業を目指し、そして持続可能な社会への貢献に努めて参ります。

デンケンの3つの取り組み

1. お客様のために、

新しい価値創造、創出ができる企業となり、お客様に選ばれる存在であり続けます。

①技術力向上と生産体制の拡充を果たします

直近のテーマとしてコア技術の1つであるアナログ回路技術関連製品の開発効率を上げ、将来の柱の一つとなる取り組みを進め、また今後の需要拡大が期待されるODM・OEM体制を整えるべく工場の環境構築に向けた取り組みを行います。一方、一昨年よりEV用モーターを始めとする磁気事業関連へのビジネスに着目し新たに3社を傘下に入れ、こちらも新たな事業の柱として成長させるべくM&Aによる戦略的投資に挑んでおります。「進化と深化」を止めない企業体質へこれからも挑戦し続けます。

②継続的に内在する課題への自主改善を行います

弊社は多岐に渡るビジネスを有しており、各事業部及びグループ間のシナジーを発揮させることが課題であり、事業部、グループ間の繋がりを以って、複数事業が関わる横断型の案件にも対応ができるよう強化への取り組みを行います。更なる連携強化、情報の共有化により全体利益を考慮した取り組みを行うことで最大限のシナジー効果の発揮を行います。

2. 地球のために、

GX(グリーントランスフォーメーション)活動により 経済社会の変革に貢献します

カーボンニュートラルを通じた活動では現在再生可能エネルギーとして太陽光発電への取り組みを主に進めていますが、他に生産性向上による残業の低減で無駄なエネルギーを使わないことによる省エネルギーの徹底、省エネルギー機器への入替え、本社周辺での植林活動の推進にも力を注いでおり、2040年迄に再生可能エネルギー100%への転換を目指しています。今後の課題としましてはCO²を回収する技術への対応やカーボンオフセットの活用にも視点を向けて地球の為に出来ることに邁進しGX活動への貢献を果たします。



3. 未来のために、

持続的成長のための基盤整備、 従業員満足向上を目指します

益々混沌として先々の変化を予測し辛い経営環境の中、弊社では人的資本経営の推進に取組み、人に付随する能力を「資本」として、働き甲斐のある環境や機会の提供、そして次世代を担う人財の育成に努め、ひいては従業員エンゲージメント(満足)の向上に繋げるべく活動を実施しています。業務改善とDX推進による生産効率向上の取り組みから、オンとオフを充実させるべく、弊社は完全週休2日の休暇制度を導入しておりますが、更に年5日の休日増へシフトします。「社員の幸せ」=「会社の成長」として働き方改革、休み方改革の取組みとしての展開になります。また来年50周年を迎えることもあり、アニバーサリー休暇の新設を本年度より実施致しました。エンゲージメントは本来は「絆」の意味がありますことから、「絆」を更に深めて社員の幸せへの探求と企業価値向上へと邁進していきます。

代表取締役社長 石井 源太

BUSINESS DETAILS

事業内容

システム・ソリューション事業部

SystemSolution Division

工場の「簡単にする」をお手伝いします
Value Added Factory



我々は、装置開発及びシステム開発の製造・販売・サービスのAll-In-Oneソリューションを提供しています。市場の変化に対する、将来へ向けた取り組みにも挑戦しながら、多様化するニーズにお応えしていきます。私たちの取り組みを未来への新たな挑戦にお役立てください。

product/service



topics

装置だけではなく物流の自動化もご提案できるよう、AMR(自律走行搬送ロボット)、AGV(無人搬送車)の開発を始めました。製造工場や自動倉庫などでは是非、我々にお手伝いさせてください。

G X 事業部

GX Division

未来の為に one for all
世界的な脱炭素社会実現に向けた取り組みをサポートします



アナログ技術を駆使した太陽電池検査装置、着磁脱磁装置、磁気計測テスト、半導体テストなどを開発・製造・販売をしています。また、太陽光発電所の建設・O&M、新電力会社向けにCISシステム、コンサルティングサービスなどを行っています。

product/service



topics

CSR活動

地域の子供たちを中心に、環境教育活動を継続して実施しております。



パーキング事業部

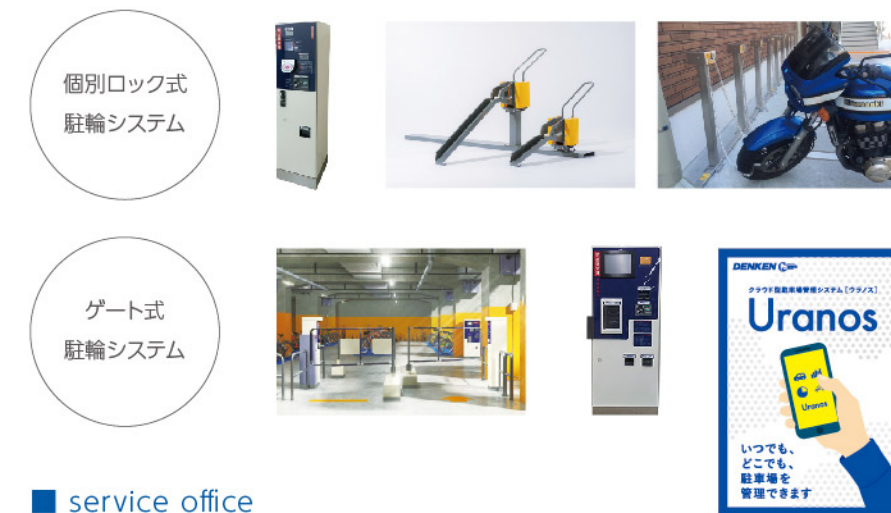
Parking Division

モビリティシーンをデザインする
移動にまつわる市場・業界・地域・社会の風景をつくる



私たちはパーキング機器を通じて空間に新たな価値を創出できると考え、これからは新しいサービスを提供していきます。また、その取り組みを通じて社会貢献をしていく所存です。それらのサービスを実現させるための組織として、開発・製造・販売・サービスまでを行う一貫体制を整えています。

product/service



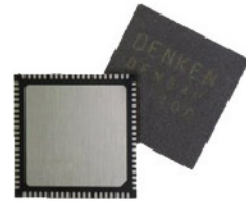
service office

- ・東京営業所(東京都千代田区)
- ・大阪営業所(大阪府大阪市)
- ・高崎工場(大分県由布市)
- ・横浜営業所(神奈川県横浜市)
- ・福岡営業所(福岡県福岡市)

エレクトロニクス事業部

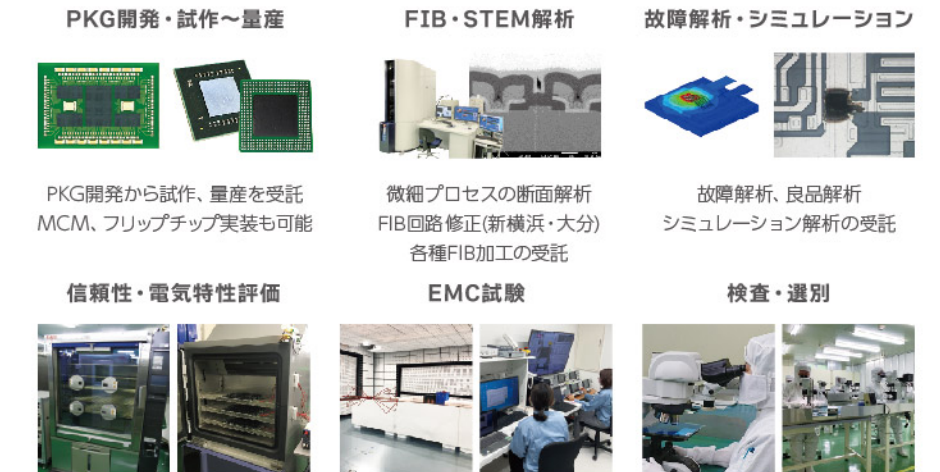
Electronics Division

電子を科学する
エレクトロニクスを通じ次世代への挑戦をサポート



半導体・電子部品の開発、試作・量産～信頼性試験・解析までのターンキーソリューションを提供しています。

service



service office

・守江工場(大分県杵築市) ・中部センター(愛知県刈谷市) ・関東解析センター(神奈川県横浜市)



ヘルスケア事業部

HealthCare Division

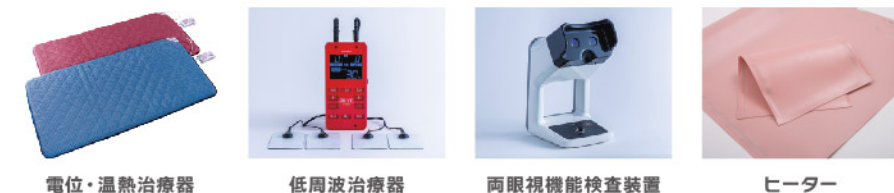
誰もが願う「健康」を考える

技術・品質へのあくなき挑戦を通じて、誰もが願う「健康」を、より身近に



私たちヘルスケア事業部は家庭向けの医療機器や健康・美容機器などを通じて、日本国内のみならず、アジア圏を中心とした、世界中のお客様のヘルスケアに貢献してきました。さらには、当社独自のヒーター素材を用いることで、ヘルスケアという枠を超え、さまざまな分野への展開を加速させています。

product



service

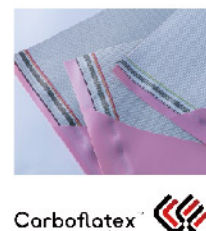


これら4つの強みで、お客様の期待に応えるモノづくりを実現いたします。

topics

さまざまな用途に展開可能な当社独自の特殊線面ヒーター！

特殊なポリエステル系に導電性のあるカーボン塗料をコーティングし、面状に織り合わせて織布化した当社独自のヒーター素材です。保温性や安全性に優れており、どんな用途にもフレキシブルに対応します。

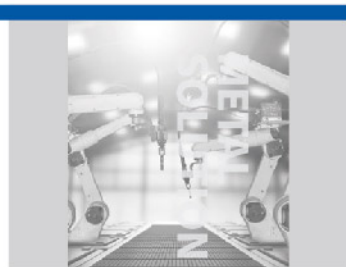


メタル・ソリューション事業部

MetalSolution Division

「つくってみたい」を形にする

確かな技術とチャレンジ精神でお客様の要望を叶えます



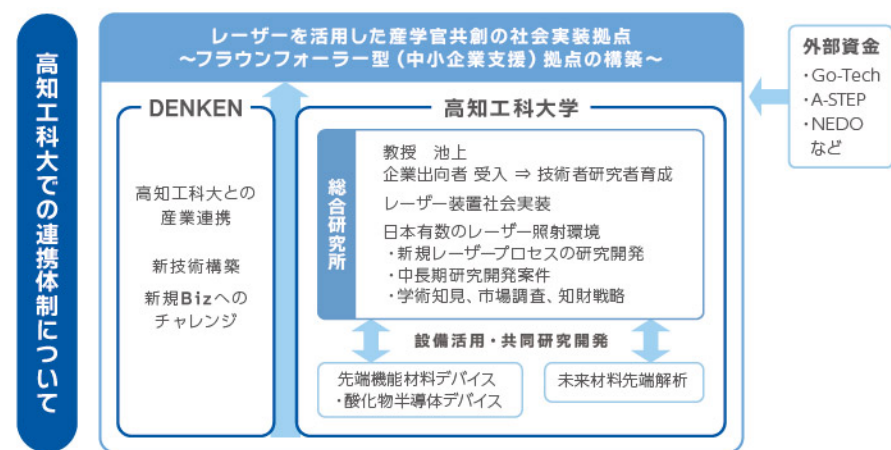
我々は技術集団です。構想設計から精密板金、塗装、組配までをトータルにサポートいたします。QCDの追求と新たなチャレンジを行い成長を続けています。製造体制については当事業部に加えてグループ企業であるアイ・エス・アイとタッグを組み、小物から大物までの精密板金、塗装を大規模生産可能となっています。

product/service



topics

産学官によるオープンイノベーションへの挑戦



デンケン磁気事業 MAGNIX™

Magnetic business

磁気 (magnetic) を科学する

我々はmagneticで磁場(磁界)をコントロール(着磁・脱磁・消磁)しそのシステム性能の最大効率化を図ります。その過程では磁力をシミュレーションし発生/減衰させた結果の計測、試験、実機評価することも可能です。また、最近では磁性体金属(希少金属・レアメタル)の取り扱いに関する社会的な課題、地政学的なリスクも存在し再利用もしくは代替品の材料開発が加速しております。結果、磁気製品の廃棄、再利用などサステナビリティなテーマもお問い合わせいただく機会が増えております。

※従来は熱処理槽により高エネルギーをつかった脱磁処理から電氣的な脱磁処理への移行。
※電氣的におこなう事で短時間、省エネルギーで脱磁が可能。

product/service



2023年10月よりデンケンは磁気グループ3社で事業展開しています



topics

脱磁電源展開

モータからのレアアース回収・リユース
廃棄プロセスの簡略化・簡素化



新電力おおいた P P S Oita

大分産のエネルギーで暮らそう

DENKEN group 新電力おおいた

新電力おおいたは、電力自由化を機に大分の地域新電力会社として設立されました。電力の供給を通じて大分県内での経済循環、自然エネルギーの普及、地域の課題解決に取り組んでいます。脱炭素社会の実現に向け、太陽光の自家消費を促す“SUN給プラン”や環境価値を付加する“RE100でんき”など、多様なメニューを創設して電力供給を行っています。

product/service



卒FIT太陽光自家消費プラン

CO²排出量実質ゼロプラン

子育て世帯応援プラン

topics

非化石証書を活用した再エネ100%地産地消の取組み



出典：大分市清掃事業概要

出典：大分市清掃事業概要

「非化石証書」を使うことで、電気の再エネ現在地を特定でき、電気の地産地消ができるようになりました。「非化石証書」とは、その電源が持っている“環境価値（再エネ価値）”、及び“原産地”を証書化したものです。



株式会社 OAD-TEC

アナログ回路設計事業部



事業のすべては“アナログ”に関するもの。
アナログICについてのあらゆるサービスを提供します。
様々な“ターンキーサービス”にも対応可能です。

product/service

アナログIC設計

- 回路設計
- レイアウト設計

フルカスタムIC設計/開発

- アナログASIC
- ミックスドシグナルASIC

半導体ターンキーサービス(試作/量産)

- アナログASIC
- ミックスドシグナルASIC

EOL製品の再生設計/開発

- 各種解析を行い再生成功率を向上させます。(バイポーラICも対応OK)

FS※、目標仕様などに関するご相談 ※FS: Feasibility Study

- 目標仕様に基づいて、実現するブロック図や回路構成などの提案もいたします

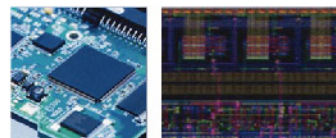
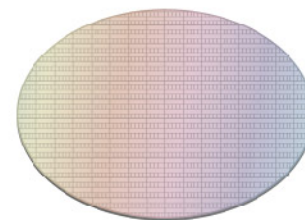
アナログIC製品解析/評価

- 既製品の特性評価、解析(デンケンエレクトロニクス事業部とのシームレス連携)



service office

- 本社・設計オフィス(大分県大分市)
- 大阪営業所(大阪府大阪市西区)



株式会社アイ・エス・アイ

DENKEN group



創立67年。経験に裏打ちされた技と新しい技術の融合で確かな板金製品をお客様にお届けする会社です。メタルソリューション事業部と連係して一品物から量産品、機械加工まで様々な精密板金加工品を受注しています。

product/service



電子機器筐体



駐輪場自動化システム筐体



自販機空き缶回収ボックス

Equipment



門型5面マシニングセンタ



プレスブレーキ220ton



ファイバーレーザー9KW



MATERIALITY

重要課題

サステナビリティ経営とは

サステナビリティ経営とは、「環境・社会・経済」の持続可能性に配慮することで、事業の持続可能性向上を図る経営の事です。当社では、環境・社会などの課題が経済市場に与える影響を理解し、持続可能な社会の実現に貢献できる企業活動を推進します。

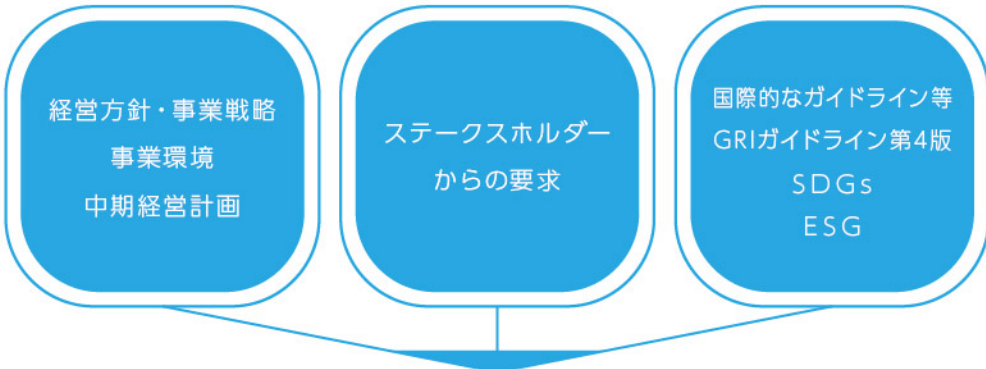
マテリアリティ

マテリアリティとは、当社に関わる「重要課題」の事で、現在、気候の変動や災害、未知の疾病、政治・国家の流れなど様々なリスクが存在しており、企業活動による社会問題への影響度合いを評価し優先順位をつけて当社がどのような課題をどの程度重要と認識しているかを分かりやすく示すものです。当社では7つのマテリアリティを特定しその課題解決を通して持続可能な社会実現に貢献します。

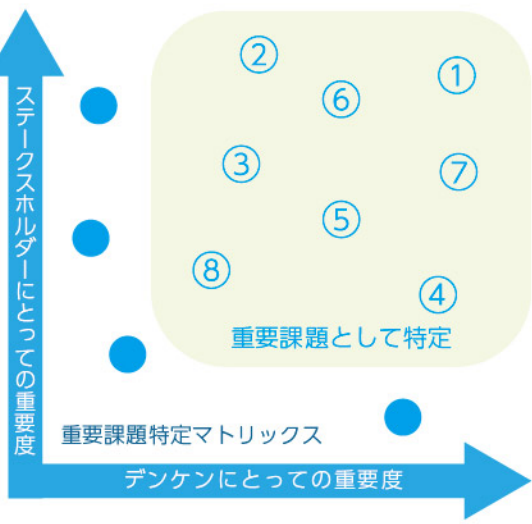
選定プロセス

当社の経営方針・中長期経営計画・ステークホルダーからの要求事項等から重要課題を抽出し、重要度特定マトリックスを利用して最優先で取り組む課題の選定を行いました。

経営方針・ステークホルダー・国際的なガイドライン等から重要課題抽出



抽出した重要課題をマッピングして最優先課題を特定する



マテリアリティの特定 (事業環境の重要性)

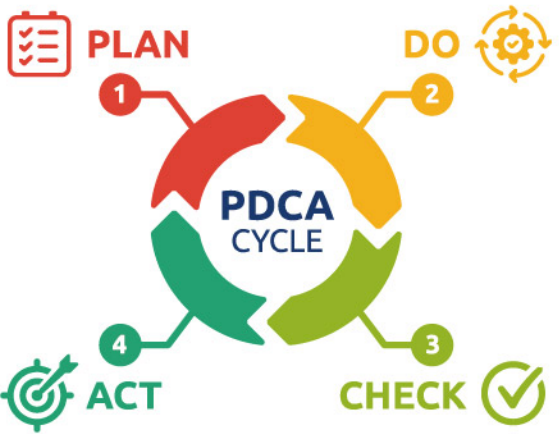
- ①お客様との関係深化と差別化した製品・ブランドによる高付加価値化
- ②気候変動、気象の激甚化
- ③加速するカーボンニュートラル
- ④国内の人口減少、少子高齢化
- ⑤働きがいのある職場作り
- ⑥IoT、5G、AI普及とDX
- ⑦社員の幸福度向上
- ⑧水・食料・原料・燃料など資源の有限性課題が顕在化

特定したマテリアリティ

MATERIALITY 重要課題	WORK ON A PROBLEM 課題解決に向けた取り組み	RELATED BUSINESS 関連事業	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
お客様との関係深化と差別化した製品・ブランドによる高付加価値化	品質への取り組み コーポレートガバナンスの強化 情報セキュリティ対策 知的財産(無形資産)への取り組み ステークホルダーの声	駐車場関連事業 金属加工・塗装事業 磁気事業	4, 8, 9, 12, 16
気候変動、気象の激甚化 加速するカーボンニュートラル	環境活動 BCPへの取り組み GXの推進	電力関連事業 新規事業	6, 7, 11, 12, 13, 15
国内の人口減少、少子高齢化	健康維持・増進へのサポート	医療健康機器関連事業	3, 12
働きがいのある職場作り	労働安全衛生への取り組み 社会貢献活動		3, 4, 8
IoT、5G、AI普及とDX	DX (RPAを含む)推進室の設置	半導体関連事業 省力化自動化装置関連事業	8, 9, 12, 17
社員の幸福度向上	新人事制度の構築 人財育成		3, 4, 8, 11
水・食料・原料・燃料など 資源の有限性課題が顕在化	省エネルギーに向けた 脱炭素化の取り組み	新規事業 電力関連事業	6, 12

マテリアリティの
サイクル

デンケンは設定したマテリアリティについて進捗管理を実施し、ステークホルダーの皆様の意見を聞き、PDCAを回しながら改善していきます。



ENVIRONMENTAL ACTIVITIES

環境への取り組み

環境方針 –ENVIRONMENTAL POLICY–

基本理念

『株式会社デンケンは、持続可能な社会の実現を人類最大の課題として捉え、事業活動の全ての面で地球環境に配慮し、行動します。』

基本方針

『気候変動への対応と 2050 年カーボンニュートラル実現に貢献する為、あらゆる事業活動において、次の通り環境管理並びに環境負荷の低減に全力を挙げて取り組みます。』

- 1) 環境目標は優先的に以下の活動に取り組みます。
 - ① ライフサイクルの視点を考慮した製品の設計・開発・製造
 - ② 省エネ活動の推進（CO₂排出量の削減）
 - ③ 環境汚染物質の削減
- 2) RE Actionの達成
 - 2040年までに当社が使用する電気の100%再エネ化を達成する。
 - ※2021年1月「再エネ100宣言RE Action」加盟
- 3) 環境マネジメントシステムの推進
 - 環境マネジメントシステムを推進し、環境影響の把握・目標の設定・定期的レビューにより、環境汚染の予防、環境保全活動に積極的に取り組みます。
- 4) 環境関連法規の順守
 - 環境に関連する法規・条例等や顧客要求事項等を順守し、自主管理基準を定め、維持管理の向上に努めます。
- 5) 環境方針
 - 本方針を、当社のために働く全ての人々に周知し、また社外に公開します。

PROMOTION OF ENERGY SAVING ACTIVITIES

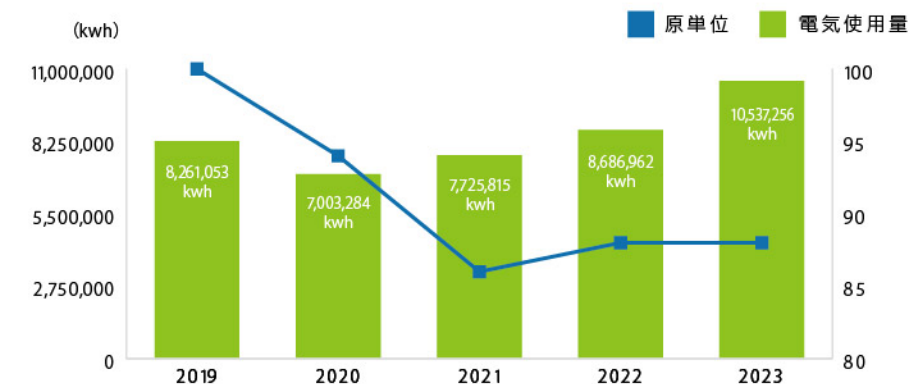
省エネ活動推進

省エネ活動の目的

- ① 日本政府による2050年カーボンニュートラル達成に貢献する。
- ② 各工場単位で省エネを推進する事により、株式会社デンケンとして省エネ法の年平均1%原単位削減を遵守する。
- ③ RE Actionで目標とした2040年までに再エネ100%を達成する為に、工場で使用する電気の再生可能エネルギーの転換を実施すると共にエネルギー使用量削減を目指す。

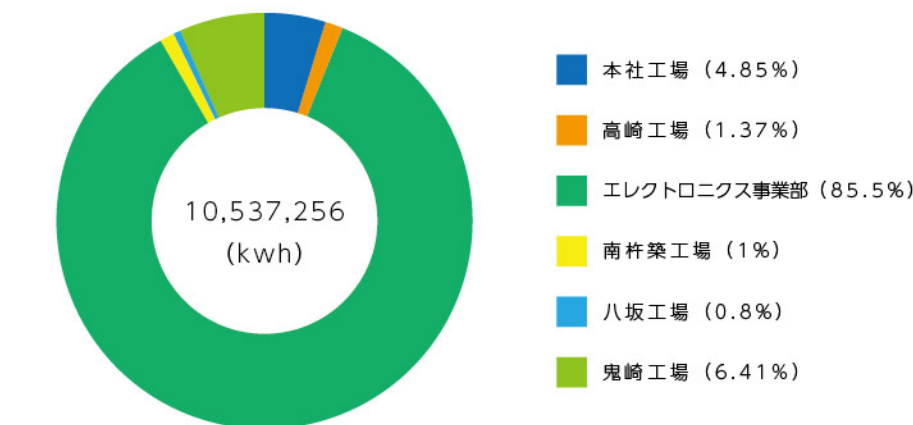
デンケン全社の過去5年電力使用量推移

ここ数年は生産拡大により、2020年度より電気使用量は増加傾向にあります。が、全社的な省エネ活動を推進する事により電気使用量の削減に努めております。また、売上あたりの原単位削減を推進しております。



電力使用量内訳 (2023年度)

2023年度のデンケン全社の再エネ比率は**6.4%**となりました。
電気使用量の約8割を占める守江工場においては、LED照明転換・高効率空調機への更新等を進める事により電気使用量の削減に努めております。



再エネ100%に向けた取り組み

当社は、2040年までに使用する電力の100%再生可能エネルギー転換を目指した取り組みを推進しております。

1. 再生可能エネルギー転換推進
 - ① 工場における自家消費型再生可能エネルギー発電設備導入推進
 - ② 将来的な卒FIT電源の自社への供給
2. 省エネ活動の推進
 - ① エネルギー管理標準、設備管理台帳の運用による無駄なエネルギーの削減
 - ② 空調更新・運用改善によるエネルギー効率性の向上

G X

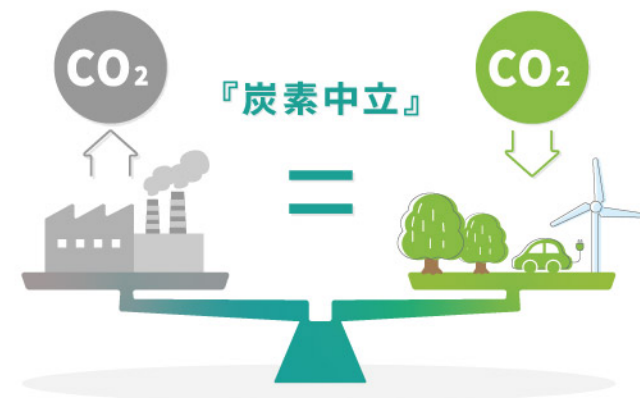
G X の 取 り 組 み

カーボンニュートラル 日本政府の動向

2020年10月 菅首相(当時)が「2050年CN宣言」
【日本政府の目標】

2030年 温室効果ガス46%削減(2013年度比)

2050年 カーボンニュートラル達成



2023年 GX推進法が成立
国全体で脱炭素への取組みが加速しています。

DGXプロジェクト発足 —DENKEN Green Transformation Project—

※英語圏では慣習的にTransをXと省略する

脱炭素社会への転換に向け、当社社内でDGXプロジェクトを発足。温室効果ガスを発生させる化石燃料から、太陽光発電、水力発電などの再生可能エネルギー中心の社会構造へと転換をビジネスを通じて促していきます。

自家消費ソーラー(PPA)+再エネ電気供給

デンケンが太陽光発電設備を設置、初期費用なく利用できCO²を削減。不足分の電力は新電力おおいたが再エネ100%相当の「RE100でんき」を供給、カーボンニュートラル店舗を実現。

※PPA事例紹介：大分銀行 日岡支店様



蓄電池+自家消費ソーラー



本社工場に蓄電池(430kWh)を導入、太陽光発電システム(272kW)と併せて需給の調整を行っています。

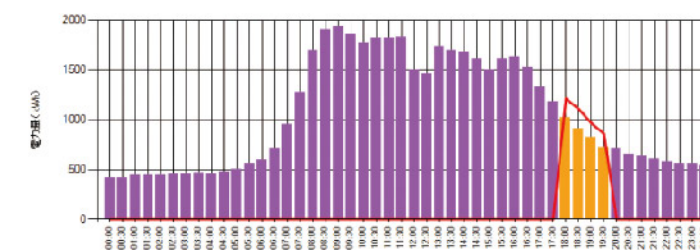
EV+V2H

社員(通勤)向けに電気自動車をリース。昼間は工場用蓄電池として需要の平準化に活用。

※大分県エコエネルギーチャレンジ支援事業にて推進



DR(デマンドレスポンス)



新電力おおいたの需要家に呼びかけ、電力需要をシフト
電力の需給逼迫を回避する取り組みを行っています。

デンケングループ所有 FIT太陽光発電所のご紹介



ソーラーファーム由布
(パネル容量:1,200kW)



ソーラーファーム防府
(パネル容量:11,500kW)

グループ全体で28MWの太陽光発電所を所有・運営
年間の総発電量=28,000MWh (ご家庭 約7,500軒分に相当)
CO²排出量を年間約16千トン削減 (排出係数は九州電力を参照)

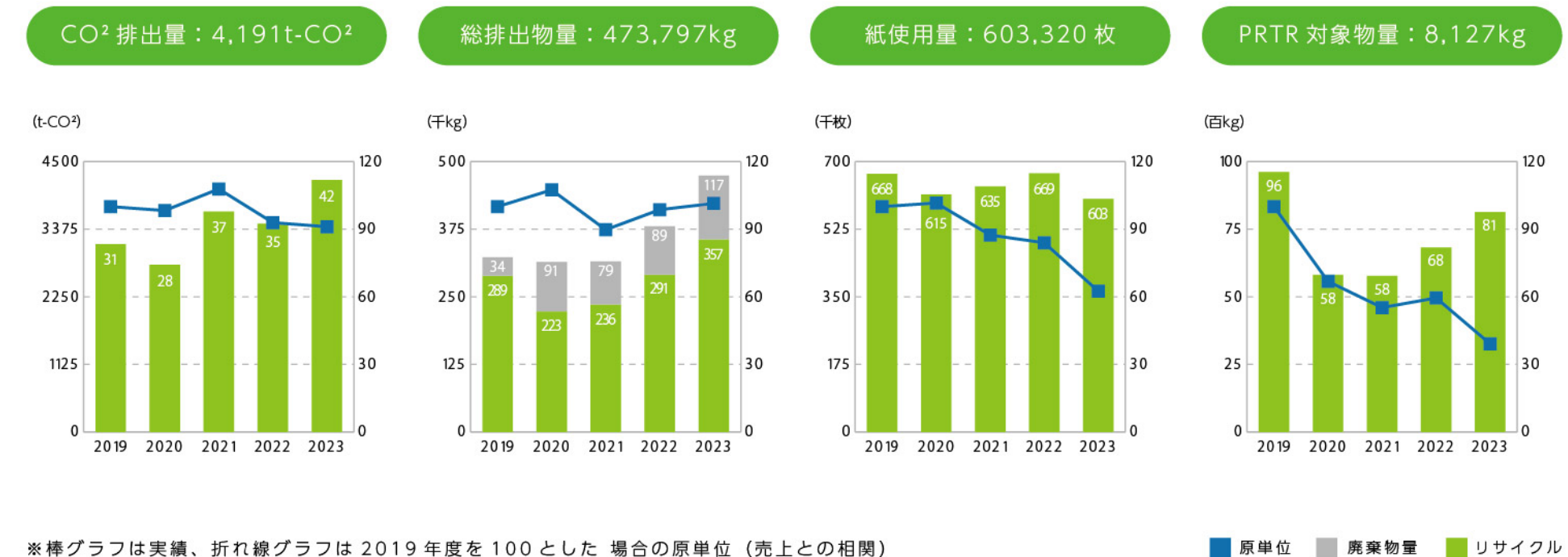
FIT期間満了後も永続的に再生可能エネルギーを生み出し続けることができるよう
発電設備の更新(リパワリング)を計画中です。

ENVIRONMENTALLY FRIENDLY

環境負荷実績

- 全社の環境負荷状況ですが、環境マネジメントシステムの運用により、全体的には環境負荷低減の傾向となっております。
- 排出物につきましては、売上の増加と共に八坂工場を除き他の全ての工場で増加傾向となりました。社内でリユース・リデュースを進める事で排出物の削減に努めます。
- CO²排出量・紙使用量・PRTR対象物量は売上原単位あたりでは減少傾向となっております。

2023年度環境負荷実績（全社）



ENVIRONMENTAL ACTIVITIES

2023 年度 環境活動実績

本社間接部門	①2050年脱炭素化社会実現に向けた企業活動の推進…達成率100% ・省エネ活動の推進:省エネパトロール、改善提案による省エネ活動実施 年1%原単位削減 本社工場・高崎工場達成 ・CO²排出量削減:2023年度末までに太陽光発電によりCO²排出量を累計15000 (t-CO²)削減する。実績15,994t-CO² 達成率106.6% ・太陽光発電所の設置を推進する。2023年8月に新本社工場272kwを設置済です。自家消費で工場の電気使用量の約37%をカバーしています。 ②工場美化活動の推進…達成率75% ・工場周辺の防草対策実施(防草シート、芝生植生等) ・植樹推進:創立50周年に向けてシンボルツリーの植樹検討 ・本社工場、MS事業部の緑化推進活動実施:年4回実施済 ・年1回の周辺清掃活動を2023年11月15日に実施済
	SS事業部 ①ペットボトルキャップ収集…達成率109% 30,556個のペットボトルキャップを収集。年間目標の65kgを達成。 ②有機物磁気分解炉で廃棄物を自社処理…達成率75% 有機物分解炉開発済、社内可燃物処理35kg処理。(年間目標1,300kg)未達成。 ※メンテナンス対応の為に運用停止する期間が必要な為、来年度はそれらを考慮した目標値へ設定予定。
GX事業部	①余剰手配部材の削減…達成率100% 対象装置の部品表、資材表より余剰品のリストを作成し、余剰品削減の目標を設定しました。2製品を対象とし、それぞれ「100品目以上の削減」に対し、172品目の削減、73品目中7品目の削減 に対し54品目削減でき、目標を達成しています。 ②環境教育を推進する…達成率100% GX事業部では、例年地域の小学生を対象に環境に関する授業を実施しています。近年はコロナの影響で中止や延期が多々ありましたが、今年度は2回の開催を予定し、結果的にはそれを上回る4回実施しました。



2023 年度 環境活動実績

バーキング事業部	①製品環境負荷の低減(軽量化)…達成率96% 装置輸送時の環境負荷低減の為、主要装置の部品形状変更、板厚変更、ねじの削除を検討し、既存総重量から9.88kgの削減を実施。前年度比4%減の目標に対して3.86%の削減を達成。 ②梱包材料の削減…達成率125% 出荷時の梱包方法変更を実施し、エアパッキンの使用量の削減を実施。年間で前年度比10%削減の目標に対して、12.5%の約7.0kgの削減を達成出来、廃プラスチック焼却時19.3kgの削減を達成。 ③環境美化活動…達成率100% 工場内の緑化活動を実施。年間で夏(ヒマワリ)、秋(コスモス)、春(チューリップ)の3回の植栽活動を実施。
	①2023年度末までに使用電力削減90,078kwh/年を達成する…達成率100% レイアウト変更時に空調機の更新及び、照明のLED化を実施 空調更新実績:事務所レイアウト変更時に必要能力に合わせた機種に変更(パッケージエアコンから天カセタイプへ) LED照明への切り替え実績:80基/年 結果計画通り90,000kwhの使用電力の削減を実現 CO²排出抑制41t/年、効果金額:1.1M¥/年 ②地域貢献(避難所開設時の対応、近隣住人へのアンケート実施と対応) …達成率100% 23年6月30日から7月1日に避難所開設実施 年間3回の工場清掃活動、月1回の交通巡視を行い、近隣住人と良好な関係を継続できた



植栽活動

チューリップ



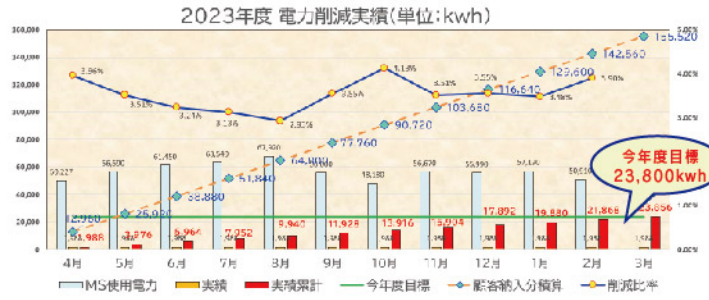
避難所開設



避難場所として大会議室、食堂を開発

2023 年度 環境活動実績

南杵築工場 HC事業部	①2023年度3月末までに縫製廃材排出量の低減を…達成率100% キルト固綿の寸法最適化を実施 ②製品ライフサイクルの改善(電位・温熱マット)実施…達成率75% 保証書添付文書を取説に統合 バッグ無し製品
八坂工場 HC事業部	高効率機器(照明機器)に導入による消費電力の低減…達成率100% 水銀灯からLEDへ切り替え実施
MS事業部	①CO²削減 目標11,924kg -CO²/kwh…達成率100% 削減実績11,953kg-CO²/kwh(達成率100.2%) 休憩時間中の省エネ活動、エアコンのフィルター清掃、蛍光灯の間引き等を行い、省エネを行う事で、CO²削減に取り組みました。 またファイバーレーザー溶接機を導入する事により、従来のTig溶接機と比較して、9割以上の電力削減を行いました。(10kw→16w:5kg-CO²/kwh) その他、お客様にて前年度比30%に削減された省エネ対応装置用の板金部品を納入する事で、間接的にCO²削減を行いました。 (月産50台、6,493kg-CO²/kwh:月推測値) ②CO²排出量の把握準備→自社のCO²排出量の算出方法の検討と算出…達成率100% 自社のCO²排出量の算出方法の検討と算出(完了) ガソリン、軽油、LPG、電気での算出方法の調査と算出完了。(SCOPE1・2対応) ③売り上げに応じた環境活動→最低1施策の活動を実施する…達成率100% 一部の顧客で、環境に優しい梱包材の運用を開始。 再生プラスチック使用率(80%→100%) ※商品名:エコハーモニー(川上産業)



QUALITY

品質への取り組み

品質方針

～「深化」と「進化」～

人財と技術を軸に付加価値を創造する

持続成長可能な企業へと進化し、お客様に選ばれ続ける存在であり続ける

全社品質担当者会議

品質方針、品質目標、品質指標達成に向けて、GP企業を含む全社品質担当者会議を品質会議とは別に開催して報連相と良いとこ取りの横展開、気付き等の共有を行うことで品質改革へのステップとして活動を実施しています



①情報の入手と根本是正

- 品質情報をタイムリーに入手できていない
⇒各組織毎に品質担当者から情報を打上げ
- 異常報告&日報から早急な是正行動への着手
→根幹の原因追及からの根本是正への支援
※品質管理(意識)の改革

②是正情報の横展開・品質担当者のスキルアップ

- 各組織での是正や管理手法が共有できていない
⇒品質担当者による全社品質担当者会議の開催
- 各組織毎の品質活動計画&異常報告=1Q毎に開催
→各組織での是正内容の共有による横展開・品質基礎教育
※同一原因の不具合の削減
※全社レベルでの品質管理体制の構築
例:DR・仕様関連・受け入れや出荷検査など

③品質情報の報告

- 早急な情報のエスカレーション
⇒経営会議・全社品質会議での報告
- 経営会議=毎週 全社品質会議=2回/年
→グループ全体の最新情報の報告

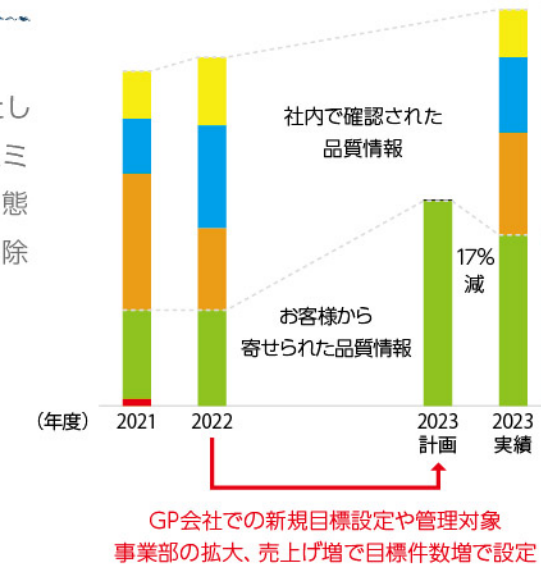


2023年度 品質管理レビュー

2023年度の業績は前年比で20%の売上げ増として好調を維持した反面、品質においてはケアレスミスが目立ちお客様の期待に応えられていない状態がありました。現場主義に徹し曖昧な状態の排除等、品質不具合撲滅に向けた活動を進めます。

メジャークレーム マイナークレーム
ヒヤリ・改善要望 社内異常 異常ロット

品質異常の推移



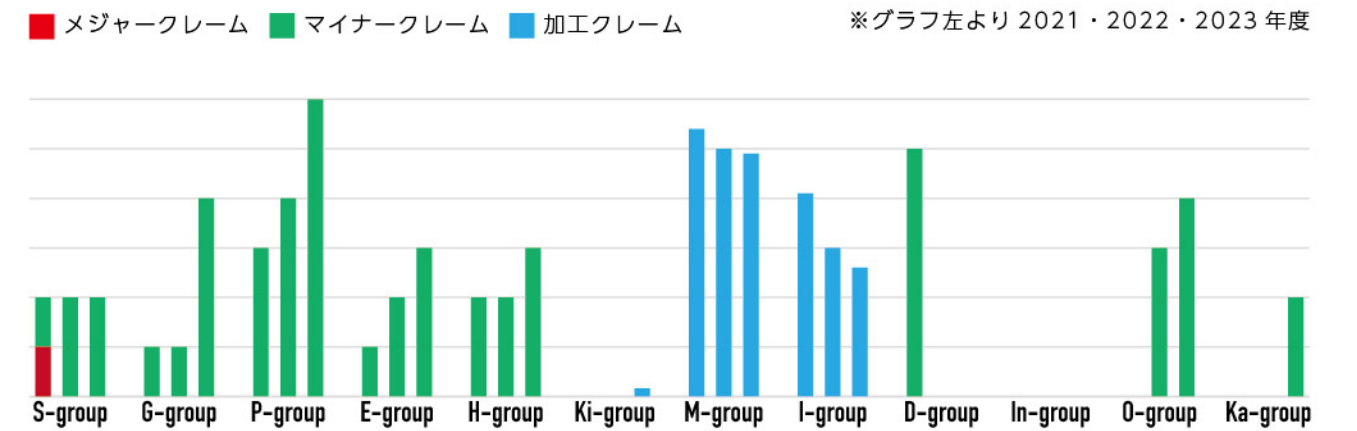
品質実績レビュー

更新や申請手続きに関するエラーや、部品取り付け、コネクター差し込み時の不具合等、確認不十分な状態が現場で発生しておりました。また量産前の段階での報連相不足による異常を社内を検出しております。社内異常の目標件数はなるべく顕在化させることを目的として設定はしておりません。

仕様決め段階や現地対応での異常が起因した不具合が目立ちました。決め付け、思い込みからの不具合の発生となります。3h(変更、初めて、久し振りの)の確認も不十分でありましたので引き続き、4M(人、設備、材料、方法)と合わせて改善を進めます。

グループ別お客様からのクレーム推移

新規製品でのリスクの顕在化対応が不足していたり、現場判断に委ねる際の品質確認が不足していることでお客様の信頼を失ってしまう事案が発生。現場、現象、源流改善を徹底して改善に繋がります。



もったいない意識の改革、自分事として改善に挑みます！

QMS（品質マネジメントシステム）維持対応

品質第一の組織風土の維持は強いリーダーシップが必要不可欠で且つ、QMSは歯止めの役割として、自主性の効果に趣をおいていますので、常に組織として向上させるべくPDCAを回すことを心掛けています。

本社品質保証体制図改定の一部紹介

企画、設計段階での仕様決めが不足していることが起因の不具合が多いことから業務フローの一部見直しを実施

企画段階

企画

設計開発段階

基本設計
試作評価
設計審査会

製造/製作段階

量産導入判定

商品企画 DR(デザインレビュー)での新たな確認事項

- ・狙いの品質は明確であること
- ・技術課題の導出が出来ていること

設計開発でのインプット事項の再認識

- ・法的要求事項 ・顧客ニーズ/仕様
- ・支援/資源/インフラ ・過去トラ/類似不具合

設計開発アウトプット事項の再認識

- ・設計開発インプット事項の確認
- ・顧客評価 ・DR1評価、試作/量産試作検証
- ・リソース/インフラ検証結果
- ・量産移行検証

各段階…共通化⇨バラツキ抑制

品質管理情報共有

品質新聞



隔月で発行にて品質情報の共有を実施(累計24号~29号迄発行)

2024年度品質標語

5月	見つける目	気づける力	品質管理	エレクトロニクス事業部	T. K
6月	おかしいぞ	小さな違和感	大切に	SS事業部	A. Y
7月	はたらきを	はた楽にしよう	改善Up!	新電力おおい	S. H
8月	聞きやすい	雰囲気作りで	ミスなくす	エレクトロニクス事業部	H. Y
9月	コミュニケーションは	品質を守る	第一歩	エレクトロニクス事業部(中部事業所)	T. A
10月	見逃すな	小さな異常が	大きな損失	エレクトロニクス事業部	C. T
11月	製品は	使う立場で	つくろうよ	ヘルスケア事業部(八坂工場)	N. T
12月	品質で	送る安心	頂く信頼	パーキング事業部(横浜営業所)	H. A
1月	声かけて	明るい職場	思いやり	エレクトロニクス事業部	A. M
2月	伝えよう	フィードバックが	ミス予防	アイエスアイ	S. A
3月	品質を	高めてつかむ	確かな未来	管理本部	W. I
4月	品質は	目標ではなく	責任だ	エレクトロニクス事業部(中部事業所)	I. N

毎年多数の応募を頂き、厳選な選出により品質啓蒙活動として定着(217件の応募実績)品質意識の高揚と継続への寄与に期待しています

CORPORATE CITIZENSHIP

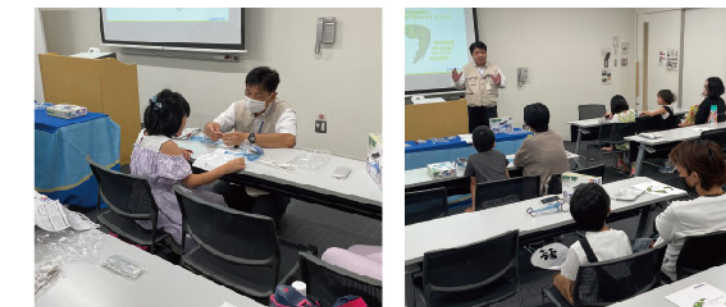
社会貢献活動

体験型科学イベント 「サイエンスフェス2023 in 大分」 でブース展開

2023年9月23日(土)、J:COM ホルトホール大分で開催された、体験型科学イベント「サイエンスフェス2023 in 大分」で環境問題(ゴミの分別や*4R)についての座学を行い、その後参加してくれた子どもたちとソーラーカーの組立を実施いたしました。

当日は人工的な光を当て車輪が回る様子を見て頂きました。このイベントに参加してくれた子ども達が科学は楽しいと思ってくれと幸いです。

※4Rとはリフューズ・リデュース・リユース・リサイクルの4つです。



大分少年少女発明クラブ様 環境教育イベント開催

2023年7月30日(日)、大分少年少女発明クラブの皆様をお招きして、高崎工場見学+環境教育イベントを開催しました。

太陽電池の仕組みを学んだあと、ソーラーカーを工作し、屋外での試走会を行いました。自分で作ったソーラーカーが日差しを浴びて動き出す光景に、科学の楽しさを味わってくれたようです。



本社工場・鬼崎工場 周辺清掃活動実施

2023年11月15日(水)に本社工場と鬼崎工場合同で周辺清掃活動を実施しました。周辺清掃には総勢34名が参加し、工場周辺のゴミ拾いを実施しました。



高崎工場 周辺清掃活動実施

2024年3月22日(金)に高崎工場周辺清掃活動を実施しました。周辺清掃には総勢9名が参加し、工場周辺のゴミ拾いを実施しました。



HUMAN CAPITAL MANAGEMENT

人 的 資 本 経 営 の 推 進

人事制度改革

2023年度より、時代に即した人財像を確立すべく、人事制度を大幅に刷新し、社員の成長を通じて、働き甲斐や生き甲斐への貢献に繋がるように再スタートしました。更に、人的資本の価値を最大限に引き出すため、教育の充実化・見える化をはかる事を目的として、教育制度も一部見直しを行い、運用を開始しました。

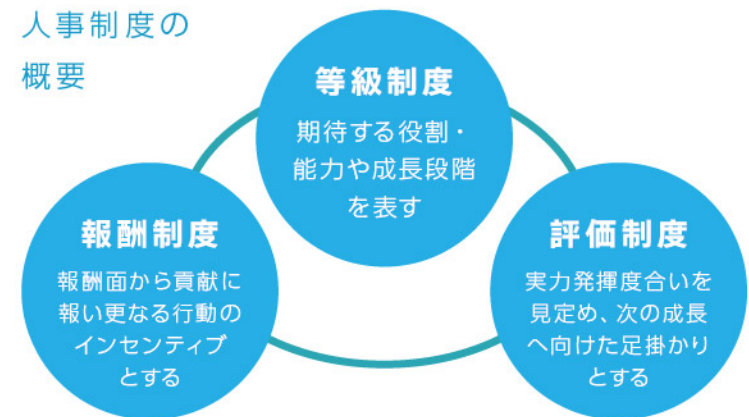
人事制度含む当社の各種人事施策は、人事理念である「豊人の創出」を土台としています。

人 事 理 念

『豊人の創出』

豊人とは、経済的な安定や豊かさだけでなく、自己実現*を通して、働きがいや生きがいといった「心の豊かさ」を持っている人のこと。
※自己実現とは、自分の能力、可能性を発揮し、創造的活動や自己の成長を図ること

人事制度の概要



当社は創業以来、多様な事業へのチャレンジによる多角化を通じて成長を遂げてきました。外部環境を踏まえつつ、その動きを更に加速させるため、事業経営に有用となる付加価値の高い人財を意図的に輩出していく仕組み（＝新人事制度）の再構築を実施し、運用を開始しました。

年間休日の増加と アニバーサリー休暇の導入

ワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業では様々な働き方・休み方改革が行われています。弊社では、「社員の幸せ」＝「会社の成長」との考えのもと、更に改革を促進すべく、2024 年度より、年間休日の増加と特別休暇（アニバーサリー休暇）を新設しました。

2023年度実績

年次有給休暇取得日数：15.3日／取得率70.4%

※全国平均取得日数：10.9日／取得率62.1%
（2022年度実績 厚労省「就労条件総合調査」より）

育児休業：女性100%、男性71.4%が取得

福利厚生 の 充実

健康診断やストレスチェックの実施は当然ですが、企業年金や業務災害総合保険、養老保険にも加入しており、万が一に備えた福利厚生も充実させています。

OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH

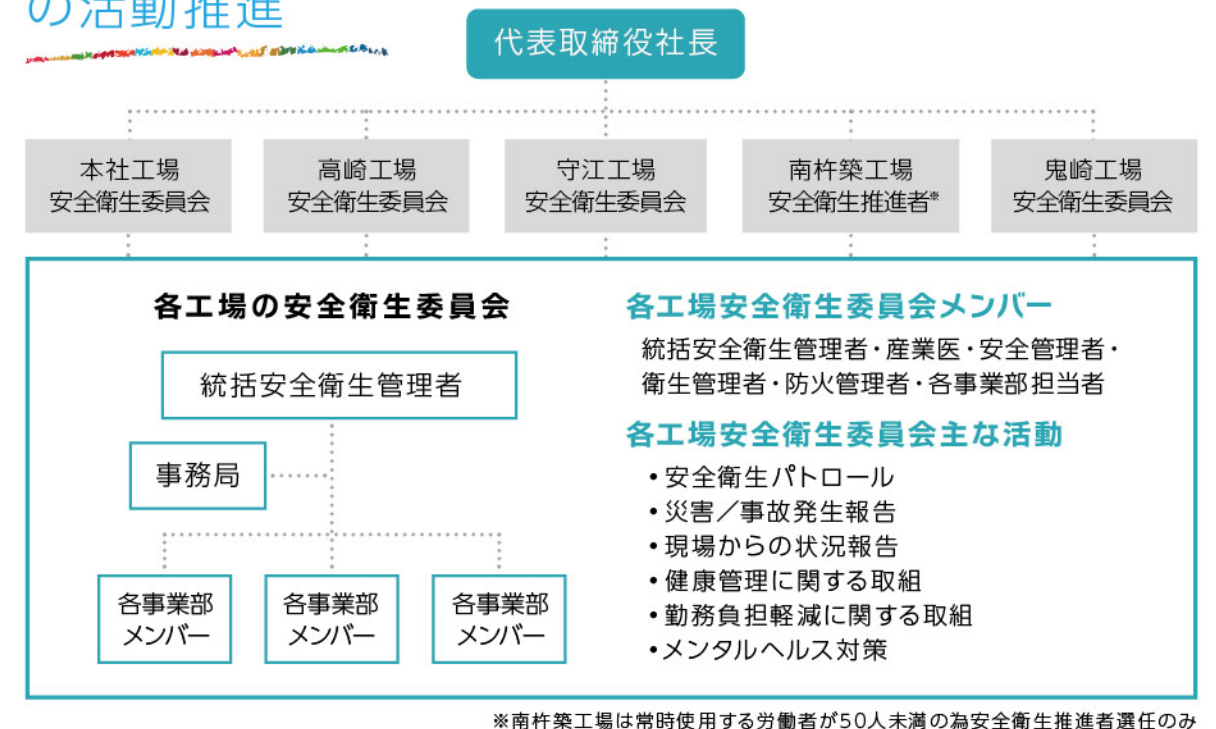
労 働 安 全 衛 生

労働安全衛生への取り組み

当社は、労働安全衛生法にもとづいて各工場に安全衛生委員会を設置し、安全パトロールによる職場の総点検・交通安全運動を実施しております。労働災害・交通事故の事例を全社で共有する事で事故発生の予防・防止に努めております。

また、各工場の安全衛生に関する情報を本社に集約、共通の取り組みを行う事で、全社的な組織として安全衛生の推進に努めております。事故発生の低減を目指して、各工場におけるリスクアセスメントを進めております。

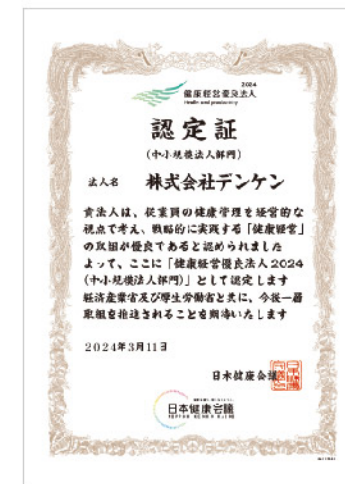
安全衛生委員会 の活動推進



※南杵築工場は常時使用する労働者が50人未満の為安全衛生推進者選任のみ

健康経営への取り組み

従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらすと考え、健康診断・ストレスチェック等を通して、健康経営の推進に努めております。



健康経営優良企業2024 認定
（中小規模法人部門）

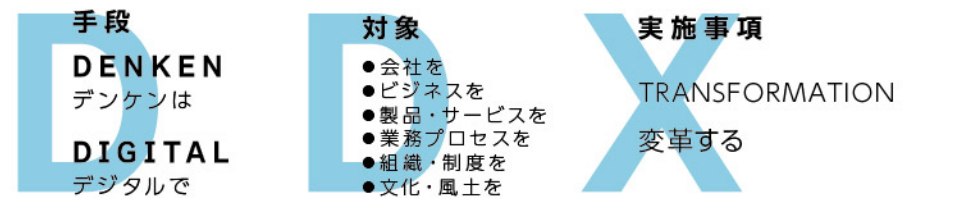
ハラスメント 相談窓口の設置

当社では、ハラスメント防止の為に相談窓口を設置し、実際にハラスメントが起こっている場合だけでなく、その可能性がある場合にも相談をしてもらい、ハラスメントのない職場づくりに努めております。

DX

DXの取り組み

デジタル技術やイノベーションを利活用し、市場の変化に迅速に追従するべく、業務プロセスの変革や新たなビジネスモデルを創出する、DDX（デンケン デジタル トランスフォーメーション）は、全社員参加の活動であり、業務効率の向上、プロセスの最適化、少子高齢化対応、教育、風土改革等により、未来の新たなビジネス創出に向けた機能や性能を整え、持続的な競争力を促進します。



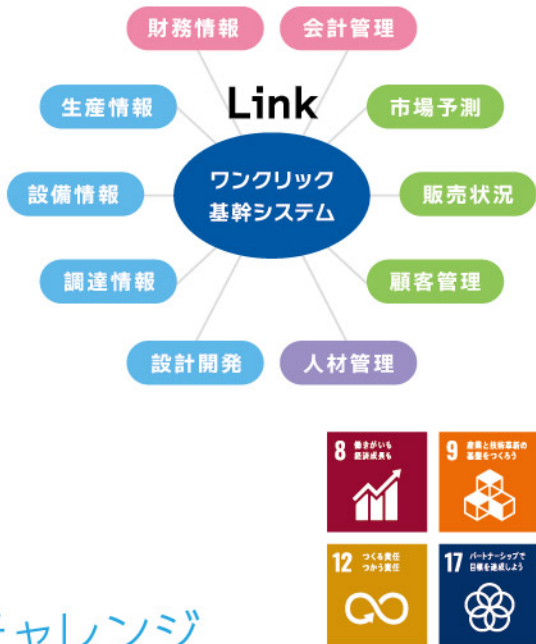
DDX表彰の実施

優れた成果や革新的なチーム、個人に向け、新たに『DDX表彰制度』を設けました。業務の効率化や脱アナログ化への取り組み、技術の伝承など、それぞれの役割の課題を現場・現実で改善、優秀な内容を審査・表彰する事で、従業員のDDX意欲向上や若手の育成、水平展開が期待でき、全社のイノベーションの加速や達成レベルが向上、持続可能性へと貢献をします。



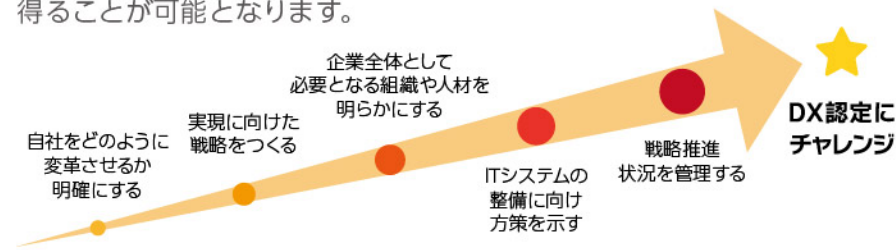
サステナビリティとDX

製造プロセスの効率化や、エネルギーとリソースの使用をDDXする事で環境への影響を減らし、サステナビリティを向上させることができます。サプライチェーンも含め、情報とモノの透明性を高め社内システムを連携構築させることで、製品の品質と生産性を向上させながら、コストと環境負荷を削減してまいります。



DX認定へのチャレンジ

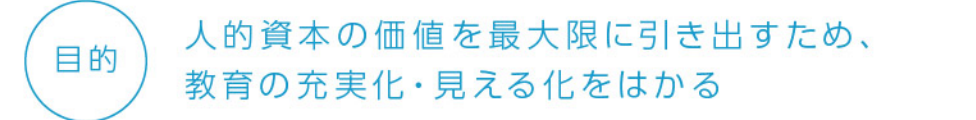
デジタル技術を活用しビジネスを変革する企業であることを国が認定するものです。この挑戦は、進むべき方向性や能力、知識の証明を行う活動と捉えており、構築の結果としてDDX推進をする上での社会的信用と認知度を高めるものです。この取り組みにより、よりDDX確実性を得ることが可能となります。



EDUCATION

教育への取り組み

当社は創業以来、多様な事業へのチャレンジによる多角化を通じて成長を遂げてきました。外部環境を踏まえつつ、その動きをさらに加速させるため、事業経営に有用となる付加価値の高い人材を意図的に輩出していく仕組み（新人事制度）の再構築が必要と判断しました。2022年度より教育の計画に取り組み、2023年度から従業員の個の能力の向上、若手社員、次世代リーダー人材の育成などを目的とした研修を実施することとなりました。これまで研修体系がなかったこともあり、2023年度はまず基礎的な内容を実施しました。今後もニーズに合わせ様々な研修を実施していきます。



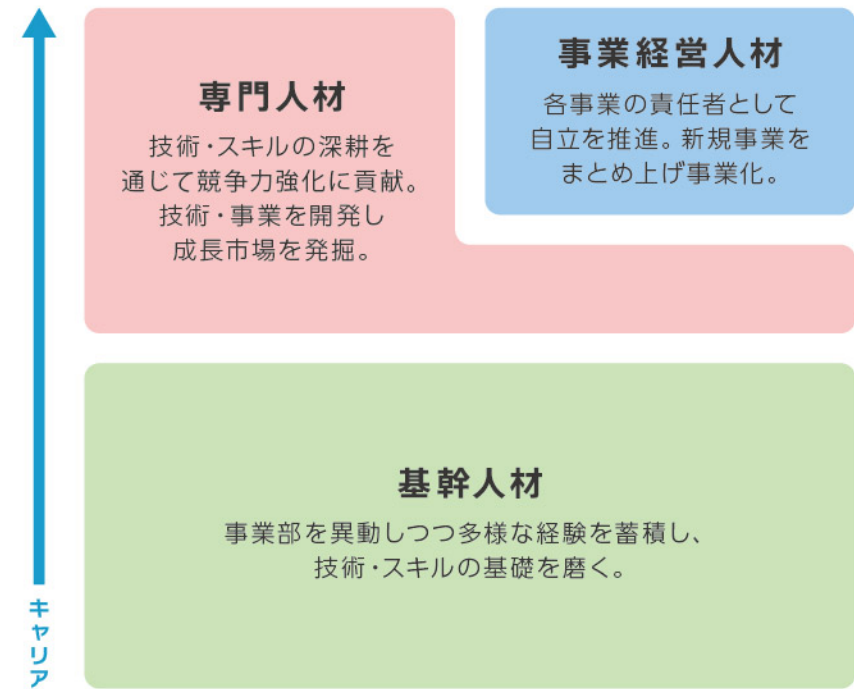
2023年度研修一覧					
研修名称	研修内容	研修期間	研修場	研修対象	研修実施状況
1. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
2. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
3. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
4. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
5. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
6. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
7. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
8. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
9. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
10. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
11. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
12. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
13. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
14. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
15. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
16. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
17. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
18. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
19. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了
20. 若手社員研修	「若手社員研修」 ・新入社員研修 ・若手社員研修 ・若手社員研修	10/10	本社研修室	若手社員	完了



研修風景



輩出すべき「人材像」とは

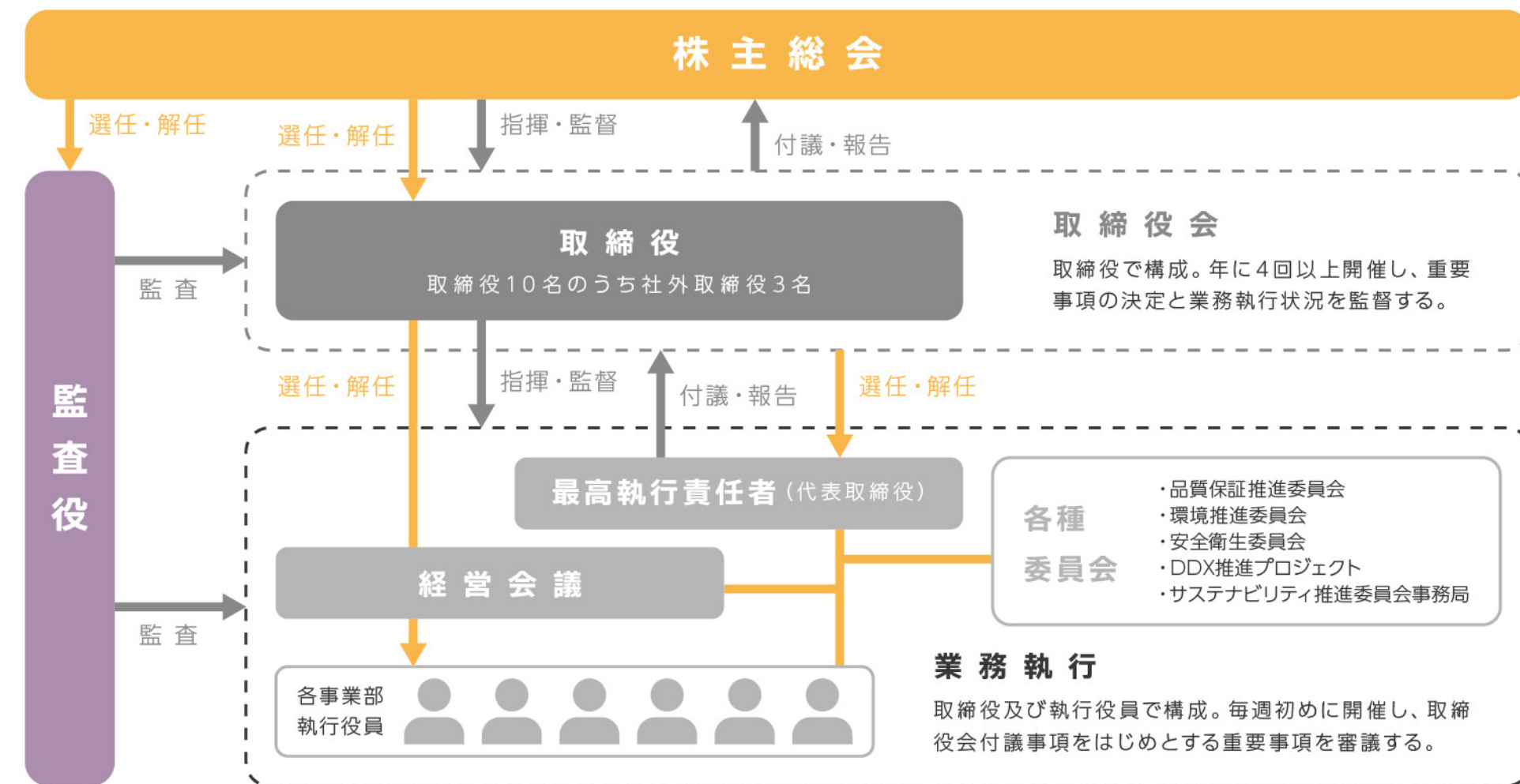


ありたい姿の実現を更に加速させるために、人材の段階として「基幹人材」として基礎力を磨いたうえで、技術・スキルの深耕へ特化した「専門人材」や役割・ジョブに基づき組織成果を担う「事業経営人材」へ育つことを想定しています。

GOVERNANCE

ガバナンス

ガバナンス体制図



コーポレートガバナンス

株式会社デンケンは、取締役会設置会社であり、事業に精通した取締役と客観的・専門的な視点を持つ社外取締役で構成しており、取締役会が経営の基本方針や重要な業務の遂行を決定し、公正な判断運営がなされるよう監視・統制する体制を設けております。

知的財産(無形資産)への取り組み

デンケンでは2020年より知的財産(無形資産)を積極的に活かすため、社内に知財専門部署を設けました。その成果は着実に実を結びつつあります。

社員一人一人が、知財に触れる機会を増やすことをテーマに進めております。

システム・ソリューション事業部(SS)、エレクトロニクス事業部(EL)、パーキング事業部(PA)においては、事業部のキャッチコピーとも言える商標権*も取得できました。

*商標権とは、商品やサービスに付ける「マーク」や「ネーミング」を財産として守る、知的財産権です。

また、ヘルスケア事業部では2023年6月6日にカーボフラテックス事業の短絡電極に関する特許を取得しています。

全体的に商標出願を推し進めた結果、特許出願へも実を結び、全ての数字が右肩上がりで増加してきております。

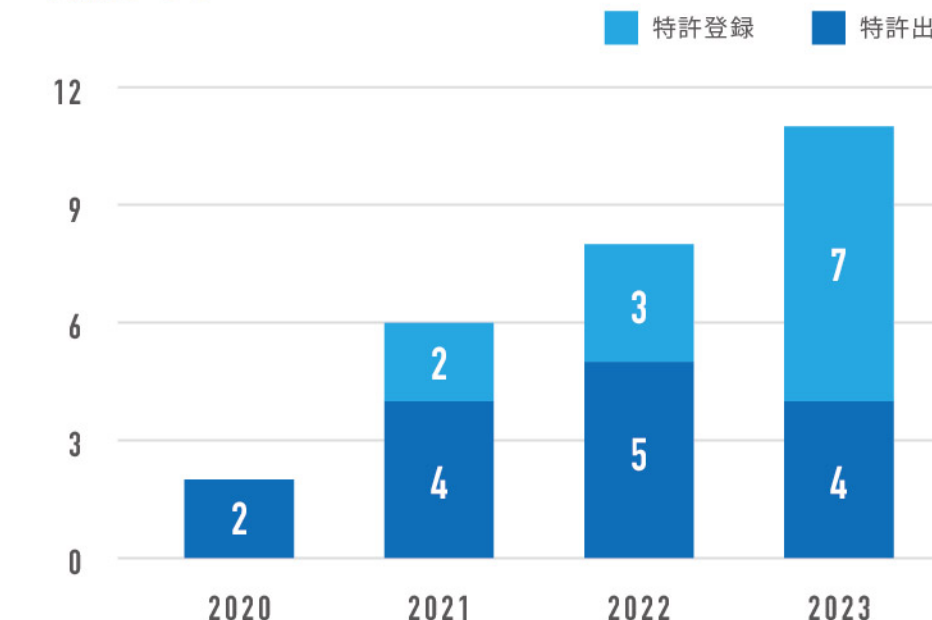
ガバナンスや知的財産を正しく理解して、会社存続への取り組み方として活動に繋げています。

商標

SS事業部	Value Added Factory
EL事業部	i-Live-〇〇*
パーキング事業部	モビリティシーン

*〇〇に各課の商品・サービスが入る

実績グラフ



情報セキュリティ活動レビュー

情報セキュリティ方針に則り情報セキュリティ活動に取り組んで参りました。

2023年度 ISMS目標

目 標	結 果
重大なインシデントの発生 0件	⇒ 実績0件
顧客からのクレーム発生 0件	⇒ 実績0件

目標達成に向けてリスクアセスメントのプロセス確立ステップに沿いながら評価しています

(1) リスク基準の確立と維持

リスクアセスメントを誰が、いつ、どのような評価基準で行うか手順を決定して進めています

(2) リスクアセスメントの一貫性と妥当性の確保

誰が行っても同じ基準になるように決定します

(3) リスクの特定

発生しては困る事象(脅威)と固有の弱点(脆弱性)を明確にしています

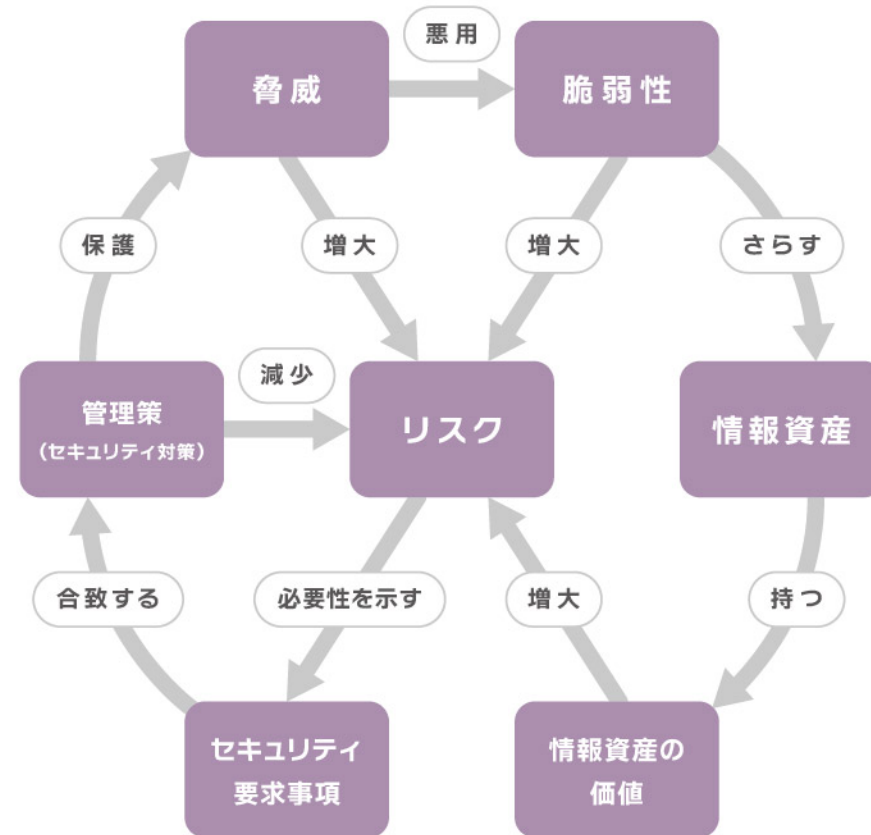
(4) リスクの分析

資産価値(気密性、完全性、可用性)と「脅威」「脆弱性」から
リスクレベルを決定しています

(5) リスクの評価

受容できるリスクか、何らかの対策を講じる必要があるリスク
なのか評価しています

脅威・脆弱性とリスクの関係



出典：ISMS-ACリスクマネジメント編

定期リスクアセスメント評価

2023年度はリスク分析シートの見直しを2回実施。

⇒ 対策後リスク点数（平均）1.909

[illegible]

BCP訓練事例

本年度も「GX事業部EMS開発課運営ルール 事業継続性」が有効であるか検証のため、実際に本社工場に出社できなくなったことを想定し、他拠点にて業務を行うことができるかの有効性を確認、評価をしています。

⇒ 有効性を確認 ○

議 事 録				承認	確認	作成
件名	ソーラー事業部BCP計画書 有効性確認検証				電子承認	
発行部署	ソーラー事業部EMS開発課				2023/6/29 8:11:58	
日時	2023/6/27、2023/6/28		実施者	奥田KH、中山KK、松本		
場所	高崎工場					
1、目的	「ソーラー事業部EMS開発課運用ルール Q2-507-12 13章 事業継続性」が有効であるかどうかの検証のため、実際に本社工場に出社できなくなったことを想定し、他拠点にて業務を行うことができるかの有効性を確認する。					
2、実施内容	（高崎工場にて実施） （高崎工場にて実施） （高崎工場にて実施）					
3、確認結果	■高崎工場にて実施（2023/06/27 15：10～16：00） 中山KK、松本					
	項目	作業者	確認内容		結果	
	CIS保守業務 サーバーチェック	松本	（高崎工場にて実施）		○	○
			（高崎工場にて実施）		○	
			（高崎工場にて実施）		○	
			（高崎工場にて実施）		○	
			（高崎工場にて実施）		○	
	CIS開発業務	中山	（高崎工場にて実施）		○	○
			（高崎工場にて実施）		○	
			（高崎工場にて実施）		○	
			（高崎工場にて実施）		○	
			（高崎工場にて実施）		○	
	マイページ	松本	（高崎工場にて実施）		○	○
			（高崎工場にて実施）		○	
			（高崎工場にて実施）		○	
			（高崎工場にて実施）		○	
			（高崎工場にて実施）		○	
	供給管理自動化システム開発業務	中山	（高崎工場にて実施）		○	○
			（高崎工場にて実施）		○	
			（高崎工場にて実施）		○	
			（高崎工場にて実施）		○	
			（高崎工場にて実施）		○	

[illegible]

BCPへの取り組み

概要

当社は2011年にBCPを策定致しました。しかし、新型コロナウイルス感染症をはじめ様々なリスクに対応したBCPが必要であると考え、独立行政法人中小企業基盤整備機構による専門家派遣による事業継続力強化計画策定支援を受け、2022年2月に「持続力強化計画」※の認定を受けました。また、専門家支援の下に既存のBCPをBCMとして改訂を行い、全社的なBCP推進体制の整備、継続した教育・維持管理を進める為の仕組みを構築しました。直近では、令和6年能登半島地震において、「飲料水、非常食などの備蓄」が企業防災において極めて重要であると再認識されたことから、弊社においても日本国内の全工場・営業所に備蓄品を配備し、大規模災害に備える事としました。



BCP基本方針

1. 従業員、協力会社、地域住民などの人命の安全確保に最大限努めます。
2. 被災住民の救助・避難、被災地の復興支援により、地域社会に貢献します。
3. 感染症の発生時においても人命を最優先して、社員と社員の家族の安全と生活を守ります。
4. 主要製品の供給継続、または出来る限り速やかな供給再開により、顧客への製品供給責任を果たします。
5. 事業を可能な限り継続し、経営への影響を最小限に留めることにより、お取引先・株主・従業員を含む全てのステークホルダーの期待に応えます。

2023年9月1日

主な取り組み内容

取組種別

主な取組

ヒト

- ・業務のマニュアル化
- ・安否確認訓練、避難訓練の実施
- ・特定の工場を避難所として登録

モノ

- ・本社工場での自家消費型太陽光発電設備の設置検討開始
- ・災害発生を想定した生活必需品の備蓄

カネ

- ・取引銀行からの当座貸越枠の設定
- ・各種損害保険への加入、定期的な見直し

情報

- ・工場間で相互にバックアップデータを保管
- ・クラウド化

※「持続力強化計画」とは

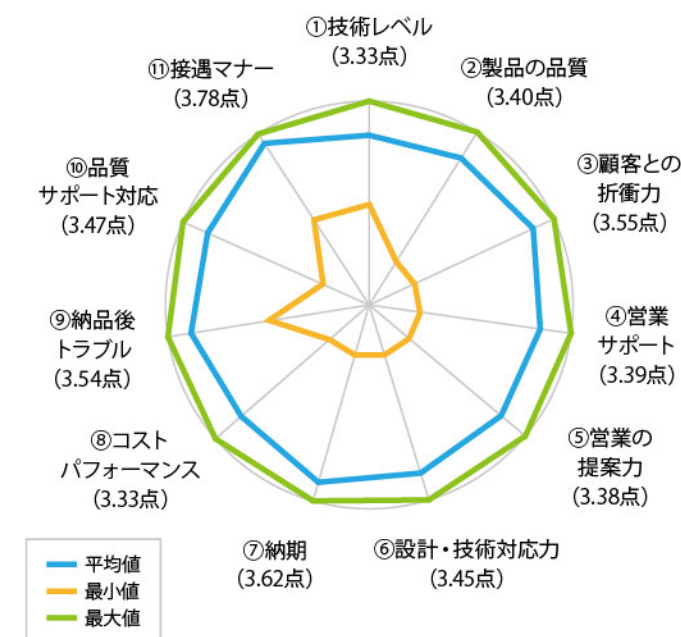
中小企業の自然災害等に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するため、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（中小企業強靱化法）」が2019年7月に施行され、中小企業強靱化法において、防災・減災に取り組む中小企業がその取組内容（事前対策）をとりまとめた計画（名称：事業継続力強化計画）を国が認定する制度を創設しました。



ステークホルダーの声

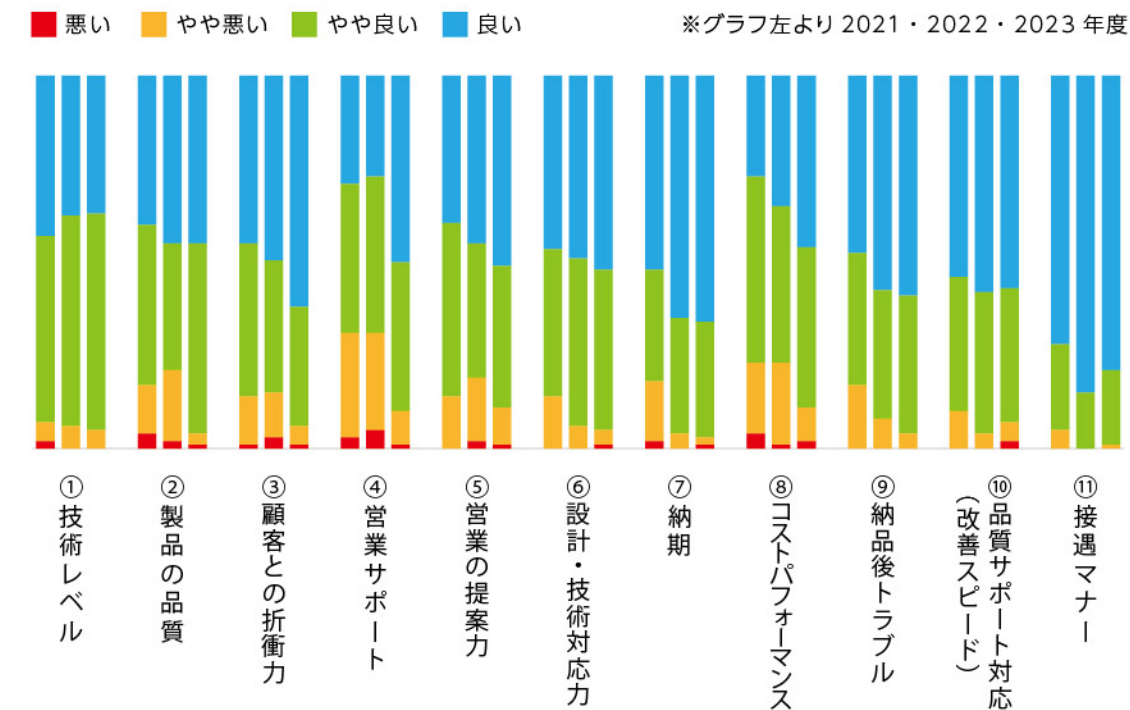
お客様アンケートの結果

全社平均点：3.48点 / 4点満点



前年度より改善された2023年度結果となっております。昨年度は④営業サポート⑧コストパフォーマンスが3点未満でありましたが、お客様ときめ細かなコミュニケーションが行われた成果が改善に結びついたものと推察しております。引き続き物価上昇、2024年問題等慌ただしい環境の先を読み難い状況下にあります。前年以上の対応を行いお客様満足向上に繋げるよう活動を行います。

お客様アンケート 回答の割合比較



お客様の声の振り返り

- ・単独では達成できない目標を共同で行うことで達成できていることに感謝しております。
- ・これからもコミュニケーションを取りあって、「いい製品」を作れるようご協力お願いいたします。
- ・いつも弊社の細かい要望に対し真摯で柔軟なご対応誠に有難う御座います。
- ・積極的なVE提案、製造コストの見直しをご検討いただければと思います。
- ・製品を開発される際に、購入者、使用者、利用者の意見を聞く機会を作ってくださいれば幸いです。

品質サポート対応について厳しい声を頂いております。間違いのない是正事項や報告事項の迅速な対応を行い、またコストパフォーマンスや営業サポート面についてはお客様目線の対応を行いながら、種々のご提案機会としてコミュニケーションアップを図って行きます。

地域社会の声

由布市社会教育課

課長 吉倉 芳恵 様



サステナビリティレポート発刊にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

由布市教育委員会では、社会教育・生涯学習行政として取り組むべき施策や達成すべき目標を定めた「第4次由布市社会教育振興計画」を策定しています。これは、人生100年時代を迎えて、誰もが元気に活躍し続ける人生を送ることができるよう、生涯にわたり学ぶことで、その成果を生活や地域へ活かすことができるよう推進するためのものです。

しかし、社会や地域課題、また市民ニーズが複雑多様化する中、行政の力だけで由布市がめざす姿が実現できるものではありません。行政・市民・団体・事業者等の多様な主体が、互いの立場を理解し対等な関係で、それぞれの強みを活かし、連携・協力していくことが求められています。社会教育行政が事業者等にどのようなことを期待するのか、事業者等は社会教育行政にどのようなことができるのかを発信することで、互いにとって意義のある連携・協働の取り組みができると考えています。

貴社におかれましては、本市と包括連携協定を締結し、「子どもたちのため」「地域のため」それぞれがもつ資源や機能等を活用し、互いにとって意義のある連携・協働のパートナーとして、取り組んでいただいております。

地域の子どもたちを対象とした体験活動、環境に配慮した学びの提供、放課後や土曜日等を活用した活動、家庭教育の支援など、日頃から地域で社会教育の振興に大きな役割を果たしておられますことに、あらためて敬意を表します。

今後も互いにとって意義のある連携・協働のパートナーとして、生涯学習社会の実現のため、貴社の社会参画力に大きな期待を寄せるとともに、両者の協力関係が継続していくことを期待しています。

社内の声

GX 事業部

寄稿者 若林 俊勝

GX事業部は、主に3つのビジネスを展開しています。1つ目は、主に太陽電池の検査装置を製作しています。国内外の太陽電池製造メーカーへの納入実績があります。また新しい取組みとして、2030年代に訪れる、大量の役目を終えた太陽電池の処理問題に、我々の太陽電池測定技術を用いて、リサイクルでは無くリユースするという事にも力を入れています。2つ目は、機密性の高いデータを取り扱う為、2020年にISO27001を取得し、信頼性の向上や、セキュリティリスク管理の改善等に組織的に取り組みを実施し、課員が情報セキュリティに対する責任を理解し、適切な対策を実施する体制が出来ております。3つ目は、自家消費太陽光設備の建設を通じて、再生可能エネルギーの利用や、経済的メリット等の従来の価値に加え、災害時の電源確保や、環境保護、持続可能なエネルギーの利用を促進し、地域社会の持続可能性を高める重要な役割を担っています。これらのビジネスが接続可能な社会が実現されるための一助になると認識し、対応を続けていきます。

AFTERWORD おわりに

株式会社デンケンのサステナビリティレポート2024をご覧ください、誠にありがとうございます。このレポートは、当社の持続可能な未来を目指す取り組みをお伝えするものであり、私たちの経営方針や事業活動、そして環境・社会・ガバナンスに関する内容を包括的に紹介しております。

私たちデンケンは、地球環境の保全が企業の責務であると強く認識しています。環境方針に基づくGX（グリーントランスフォーメーション）の推進、省エネ活動の強化、そして環境負荷の低減に向けた具体的な施策を講じています。

また、品質へのこだわり、社会貢献活動、労働安全衛生の確保、人材の育成（リスクリング）など、多岐にわたる分野で持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

特に、人的資本の経営においては、社員一人ひとりが成長し、持続可能な社会を支える原動力となることを目指しています。社員の安全と健康を守り、DX（デジタルトランスフォーメーション）を進めることで、働きやすい職場環境の構築と業務効率の向上を図っています。

また、コーポレートガバナンスや情報セキュリティ、BCP（事業継続計画）への取り組みを強化し、企業としての責任を果たし続けることをお約束します。

ステークホルダーや地域社会の皆様の声に耳を傾け、共に成長し続けることを目指しています。

地球環境の問題は私たち全員が直面している重大な課題です。しかし、私たち一人ひとりの行動が未来を変える力を持っています。デンケンは、持続可能な未来を次世代に引き継ぐために、これからも全力を尽くしてまいります。

来年、デンケンは創立50周年を迎えます。この節目に際し、これまで支えてくださったお客様、社員を含むすべてのステークホルダーの皆様に心から感謝申し上げます。皆様と共に、より良い未来を築くためのパートナーシップを大切にしながら、前進してまいります。今後とも株式会社デンケンの活動にご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

常務取締役
環境管理統括責任者

本田 太郎